

# **アンケート調査結果等を踏まえた 地方公共団体の財政分析に関する課題整理**

**平成 27 年 7 月 23 日  
総務省自治財政局財務調査課**

# 今後の地方公共団体の財政分析のあり方について

## 1. 地方公会計の財政指標の追加

決算統計では、財政力指数や経常収支比率、地方財政健全化法では、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率といった財政指標が既にあるが、地方公会計の整備により新たに把握される指標について、今後の財政分析に活用すべきではないか。

その場合、議会や住民等に対する分かりやすい情報開示のため、決算カードや財政状況資料集に記載されている財政指標に単純に追加するだけでなく、適切なスクラップアンドビルドを図るべきではないか。

## 2. 指標の組合せによる総合的な財政分析

アンケート調査結果等によれば、「将来負担比率×実質公債費比率」や「将来負担比率×資産老朽化比率」といった指標の組合せ分析を実施している地方公共団体が既に存在するところであり、地方公共団体の財政状況については、一つの財政指標だけで判断するのではなく、様々な観点から分析することが重要であることから、今後は、「財政状況資料集」等において、指標の組合せによる総合的な財政分析を実施すべきではないか。

## 3. 既存指標の分析・活用の促進

従来、経常収支比率が80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあるとされてきたが、社会経済構造や地方財政制度が変化してきた中で、経常収支比率の当該基準の妥当性を改めて検証すべきではないか。

また、「財政状況資料集」中の「将来負担比率(分子)の構造」を活用して第三セクターへの損失補償の割合の多寡を検討した上で第三セクター改革を積極的に推進するといった「財政状況資料集」の分析・活用に関するベストプラクティスを周知し、いわゆる「横展開」を普及促進すべきではないか。

# 参 考 资 料

# 【参考】「骨太の方針2015」等における地方公会計の位置付け

## 経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定) [骨太の方針2015]

### 第3章「経済・財政一体改革」の取組－「経済・財政再生計画」

#### 5. 主要分野ごとの改革の基本方針と重要課題

##### [2]社会資本整備等

(時間軸)

地方公共団体の公共施設等については、固定資産台帳の整備、地方公会計の導入を進め、平成28年度末までの公共施設等総合管理計画の策定に向けた取組を加速する。

(賢く使う観点からの取組)

ストック適正化、維持管理・更新費の増加の抑制に向けて、まずは地方公共団体における固定資産台帳の整備、地方公会計の導入を進め、行政コスト情報等を各地方公共団体や住民自らが容易に比較できる形となるよう整備する。

##### [3]地方行財政改革・分野横断的な取組等

(時間軸)

ストック情報(固定資産台帳を含む地方公会計、公共施設等総合管理計画等)を集中改革期間内に整備し開示する。

(国と地方を通じた歳出効率化・地方自治体の経営資源の有効活用)

2018年度(平成30年度)までの集中改革期間に、自治体の行政コストやインフラの保有・維持管理情報等(公共施設等総合管理計画の策定、地方公会計の整備、公営企業会計の適用拡大、地方交付税の各自治体への配分の考え方・内訳の詳細・経年変化など)の「見える化」を徹底して進め、誰もが活用できる形での情報開示を確実に実現する。

## 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) [改訂成長戦略]

### 5. 立地競争力の更なる強化

#### 5-1. 「国家戦略特区」の実現/公共施設等運営権等の民間開放(PPP/PFIの活用拡大)、空港・港湾など産業インフラの整備/都市の競争力の向上

##### (2)施策の主な進捗状況

(PPP/PFIの活用に向けた集中強化期間における取組)

固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準による財務書類等を原則として3年間で全ての地方公共団体において作成するよう要請(本年1月に総務大臣通知)した。あわせて、マニュアルの公表、特別交付税措置等により整備を促進しているところ。

## 【参考】 統一的な基準による財務書類の作成予定（H27. 3. 31現在）

- 都道府県及び指定都市においては全団体、市区町村においても99. 7%の団体において統一的な基準による財務書類を作成予定。
- 平成29年度までに98. 2%の団体において統一的な基準による財務書類の作成が完了する予定。

区分	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
作成予定あり	47	100%	20	100%	1,716	99.7%	1,783	99.7%
平成29年度までに作成	40	85.1%	20	100%	1,695	98.5%	1,755	98.2%
平成30年度以降に作成	7	14.9%	0	0%	21	1.2%	28	1.6%
作成予定なし	0	0%	0	0%	5	0.3%	5	0.3%
合計	47	100%	20	100%	1,721	100%	1,788	100%

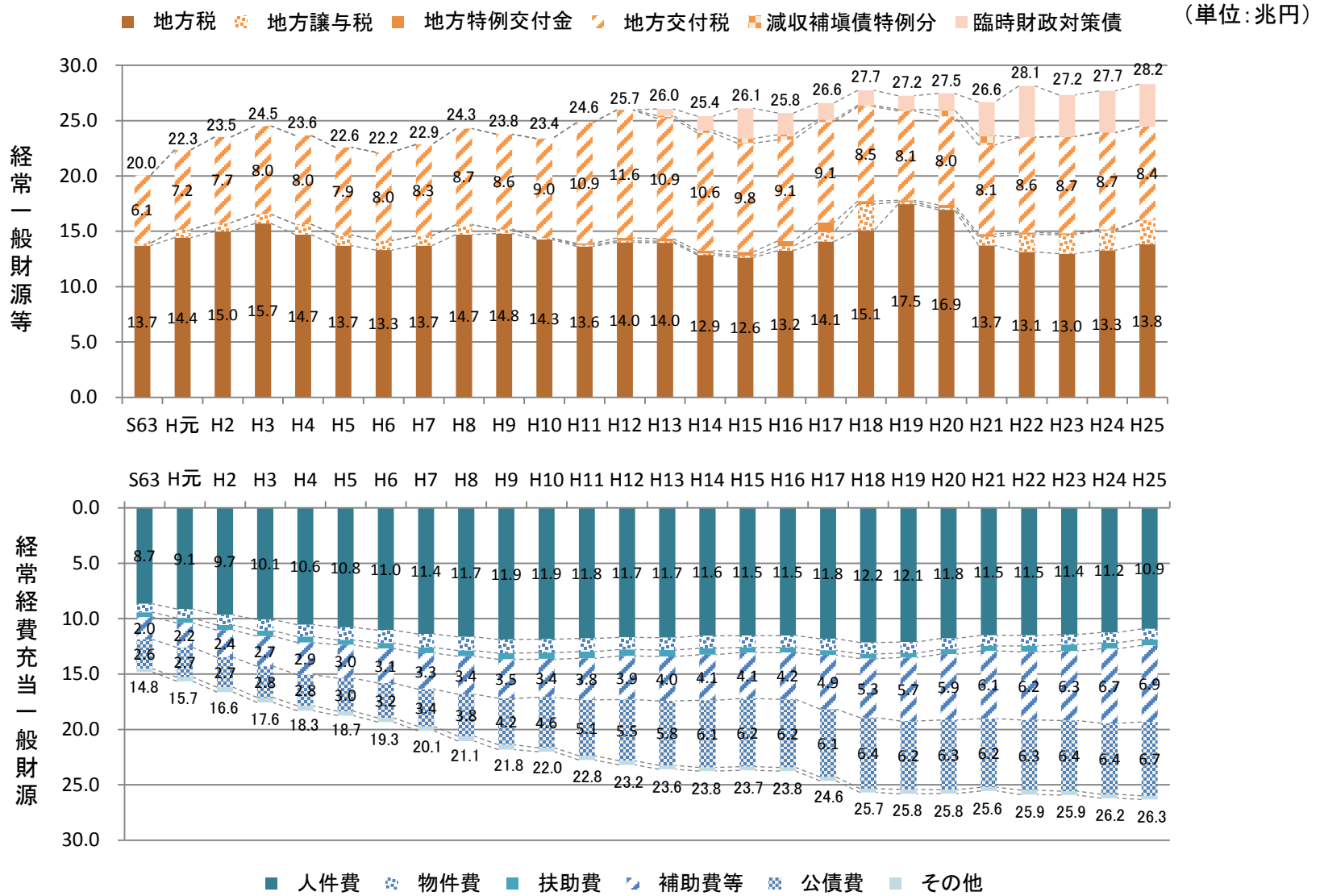
※「%」表示については、表示単位未満を四捨五入している関係で、合計が一致しない場合がある。

※「平成30年度以降に作成」としている団体の中には、日々仕訳により平成29年度決算分を平成30年度に作成する団体も含む。

# 【参考】地方公会計により把握される指標

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 住民一人当たり資産額</li> <li>▶ 有形固定資産の行政目的別割合</li> <li>▶ 歳入額対資産比率</li> <li>▶ 資産老朽化比率</li> </ul>
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 純資産比率</li> <li>▶ 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) 〔既存指標〕将来負担比率</li> </ul>
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 住民一人当たり負債額</li> <li>▶ 基礎的財政収支</li> <li>▶ 債務償還可能年数 〔既存指標〕健全化判断比率</li> </ul>
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 住民一人当たり行政コスト</li> <li>▶ 性質別・行政目的別行政コスト</li> </ul>
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 行政コスト対税收等比率 〔既存指標〕経常収支比率 実質公債費比率</li> </ul>
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 受益者負担の割合 〔既存指標〕財政力指数</li> </ul>

# 【参考】 経常収支比率（分母・分子）の推移（都道府県）

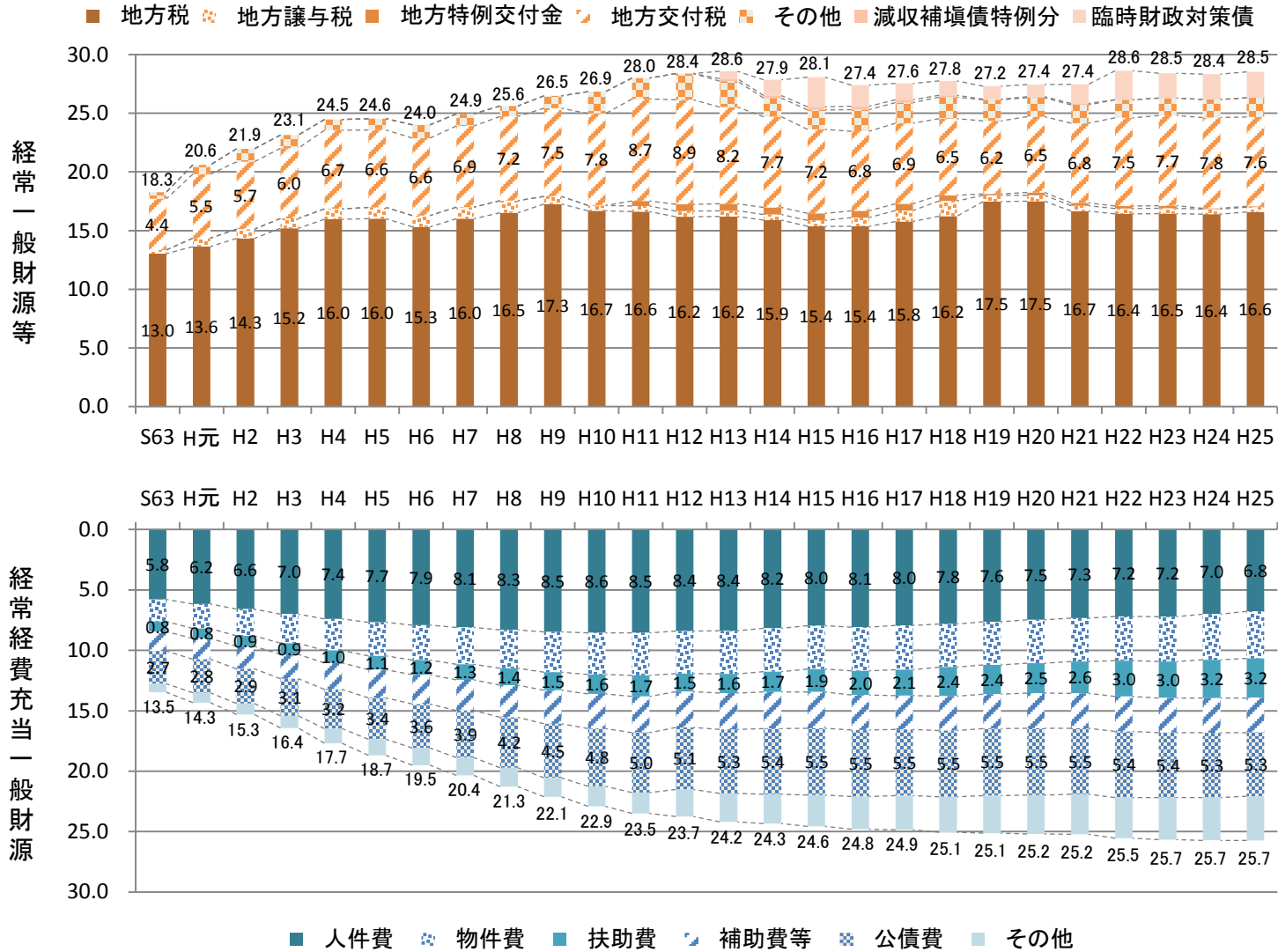


経常収支比率

	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
経常収支比率	73.8	70.0	70.7	71.6	77.4	83.0	87.4	88.1	86.7	91.7	94.2	91.7	89.3	90.5	93.5	90.8	92.5	92.6	92.6	94.7	93.9	95.9	91.9	94.9	94.6	93.0

# 【参考】 経常収支比率（分母・分子）の推移（市町村）

（単位：兆円）



経常収支比率

年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
経常収支比率	73.7	69.5	69.7	71.0	72.3	76.2	81.2	81.5	83.0	83.5	85.3	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2